

サステナブルな社会を目指して ～復興支援を通じた貢献～

FUJITSU

デジタルテクノロジーと思いを融合し 未来を創造

富士通株式会社

サステナビリティ推進本部 企業パーバースアクティビティ室長 藤崎 壮吾 氏



〔リモート参加〕



プレゼンテーション動画 富士通

昨年、当社は社会における富士通グループのパーパス（存在意義）を「イノベーションによって社会に信頼をもたらす世界をより持続可能にしていこう」と制定しました。SDGs が叫ばれる中、私たちの持つデジタルテクノロジーでさまざまな社会課題の解決を目指そうというもので、そこには「まちをまるごとDX（デジタルフォーメーション）」の発想があります。

防災分野では災害に強いまちづくりに向け、東北大学、東京大学、川崎市と共同で津波のシミュレーションや避難予測などに取り組んでいます。災害の正確な予測は困難ですが「備え」は非常に重要と捉え、富士通スーパーコンピュータと人工知能を活用し、リアルタイムにスマートフォンに情報伝達できるシステムの開発や、コロナ禍での安全な避難所運営の研究なども進行中です。

震災直後から「仙台国際ハーフマラソン」「ロボット教室」「将棋の会」などさまざまな復興支援に取り組む、オフィシャルスポンサーを務める川崎フロンターレは震災直後から陸前高田市でスポーツを軸に多彩な支援活動を行い、2015年には友好都市協定を締結しています。19年から「ふるさと田プロジェクト」によって米づくりを共に行い、収穫したコメで日本酒を造り販売する取り組みも始めました。今後も地域との密接な連携のものと、思いを同じくするさまざまな組織、団体との連携を進めながら、よりよい未来にしていこうための社会課題の解決に取り組めます。

宮城の未来を支える ～地域とともに歩む地域建設業～

一般社団法人 宮城県建設業協会

さまざまな自然災害から 地域を守る役割果たす

一般社団法人 宮城県建設業協会

専務理事兼事務局長 西村 博英 氏



プレゼンテーション動画 宮城県建設業協会

宮城県建設業協会は、2011年3月11日の東日本大震災発生後、15時30分に災害対策本部を設置。会員企業各々が協会で締結している協定などに基つき、自ら被災しながらも24時間体制でさまざまな機関や地域住民に対し、あらゆる対応を実施しました。沿岸部への緊急輸送道路の確保や、国土交通省東北地方整備局が実施した「くしの歯」作戦では、地元建設業などが最前線に立ち尽力し、復興に重要な役割を果たしました。

自然災害が多発する昨今、15年の関東・東北豪雨では、渋井川の堤防決壊への応急復旧などの活動を展開。令和元年東日本台風の際は、阿武隈川水系新川、内川、五福谷川や鳴瀬川水系吉田川において、24時間体制で2週間での応急復旧のミッションを実施しました。17年に栗原市の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応では、約21万羽を72時間以内に埋却処分するという防疫措置をなし遂げました。こうした家畜伝染病への防疫対応も地域建設業が担っています。14年には、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として宮城県から指定を受け、さまざまな災害に備えた定期的な訓練や体制整備に努めています。

また、建設業界の働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、イベントなどを通じ未来を担う子どもたちに向けた情報発信を行うなど、人材確保にも取り組んでいます。宮城県建設業協会は、人々の生活が続く限り「地域の守り手」としての役割を果たしていきます。

プレゼンテーションを振り返って

企業と人が手を携え、日本・世界のより良い未来を共に

プレゼンテーションに参加した企業・団体は、2011年の発災以来、さまざまな形で継続的に東北の復興支援活動を行ってきました。本業の得意分野を生かした支援、CSRとして行う支援、サステナブルな社会づくりを目指す支援。アプローチの仕方はさまざまでも、それぞれが地域を支え、被災した人々に寄り添いながら実施されてきたものです。本シンポジウムでの各企業・団体の報告は、「東北で企業と人が手を携え、日本・世界のより良い未来を共に創っていく」という強い意志と明るい希望が感じられるものでした。今後は東北を舞台にSDGsの目標達成に向けた活動も含めた取り組みで、国際社会の一員としての役割をいっそう果たしていくことが期待されています。

【プレゼンテーション動画 公開中】

シンポジウムでの企業・団体によるプレゼンテーションの様子は、河北新報社特設サイト「企業のチカラ×東北の未来」でご覧いただけます。

URL <https://www.kahoku.co.jp/ad/kigyonochikara/>
公開期間 2021年4月27日(火)～5月31日(月) 予定

